

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年6月9日 第236号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 経済全般

2026.05.28

プラットフォーム経済がロシアのGDPの8.5%に

5月28日付Vedomostiによると、2025年時点でデジタルプラットフォームがロシアのGDPに占める割合は8.5%に達し、同セクターの総売上高は18兆3,000億ルーブルとなった。高等経済大学が作成した報告書によれば、プラットフォーム経済の規模は過去4年間で6倍に拡大した。2025年には、マーケットプレイス、サービスアグリゲーター、クラシファイドサイトなどを通じて120億件以上の注文が処理された。Wildberriesにおいて最も成長著しいカテゴリーの一つは引き続き電子機器および大型家電である。同社によれば、大型家電の売上高は2025年に前年比170%増となり、2026年も120%の成長率を維持している。また、2025年にはノートパソコンの売上高が前年比209%増、スマートフォンもほぼ2倍に拡大した。2026年に入ってから、スマートフォン、ノートパソコン、テレビ、オーディオ機器およびネットワーク機器の売上高は2倍を超える伸びを示している。「Infoline-アナリティカ」のミハイル・ブルミストロフ社長によれば、現在の成長の中心はマーケットプレイスとタクシーサービスであり、それ以外のセグメントの成長はこれより緩やかだという。同氏は、これらのプラットフォームは現在、内需の牽引役であるだけでなく、ロシアの国際市場への参加が制限されている状況下において、輸出拡大のための重要な手段の一つにもなっていると指摘している。

2026.05.29

2026年に入って新規参入の外国ブランドはゼロ

5月29日付Vedomostiによると、2026年に入ってからロシア市場に新規参入した外国ブランドは1つも無い。コンサルティング会社CORE.XPのレポートによれば、2025年1～5月には少なくとも9つの外国ブランドが国内に実店舗をオープンした。例えば、スペインのジュエリーブランドPdpaola、ベラルーシのアパレルブランドMua、イタリアのスポーツブランドKappaなどである。同レポートによれば、2025年通年の新規参入ブランド数は12に達した。ちなみに、2024年は24ブランド、2023年も同数であった。CORE.XPのヴァシリー・グリゴリエフ氏は、2026年上半期の国際ブランドの新規参入数は事実上の「最低記録」となったと認めている。同氏によれば、2020年のロックダウン期や2022年上半期でさえ、このような状況は生じなかったという。比較すると、同氏の試算では、ロシア市場への新規参入プレイヤー数は2019年が29社、2020年が23社、2021年および2022年がそれぞれ16社であった。ロシア事業は継続しているものの新規店舗を開設していないブランドとして、CORE.XPはイタリアの家電メーカーDe'Longhiのほか、Pdpaola、Mua、シューズブランドのDoucal's、Beau Today、Emiliano Zapato、そしてトルコのカフェチェーンのColombia Coffeeを挙げている。一方、2025～2026年に事業拡大を継続したのは、イタリアのスポーツブランドであるKappa、トルコの家電メーカーのBeko、中国の家具ブランドJinkailaiのみであったとされている。

2026.05.29

プーチン大統領、EAEU域内決済はほぼ完全に加盟国通貨へ移行

5月29日付Izvestiyaによると、ユーラシア経済連合(EAEU)加盟国間の決済は、そのほぼすべてが加盟国の自国通貨で行われており、これによって貿易取引は外部からの影響を受けにくくなっている。5月29日、アスタナで開催されたEAEU首脳会合において、ロシアのプーチン大統領がこのように述べた。同大統領によれば、自国通貨による決済は、世界市場における不安定な動向に対する輸出入取引の耐性を高めるものであるという。また同大統領は、EAEU加盟国間で関税法の整合化に向けた取組みが引き続き進められていることにも言及した。

2026.05.30

欧州ビジネス協会会長、ロシア市場への復帰はゼロから始めるべき

5月30日付RIA Novostiによると、欧州ビジネス協会(AEB)のタジオ・シリング会長は、欧州企業がロシア市場に復帰する場合は「白紙の状態」から出発すべきであり、過去にとらわれるべきではないとの考えを示した。同会長は、「過去に誰がどのように振る舞ったかという点を考慮すべきなのか。関係の修復や再構築、和解を目指すのであれば、過去を振り返って『あなたはこんな間違いを犯した』と言いつけることはできない。それは夫婦喧嘩のようなものだ。夫婦が仲直りしたいのであれば、和解しなければならない。過去ばかり見ている未来へ進むことはできない。われわれの立場は、もしその時が来るのであれば、白紙の状態から始めるべきだというものだ」と述べた。また同会長は、AEBは協力関係の将来に対して前向きな姿勢を維持していると指摘した。「われわれは、協力関係の回復において決定的に重要なのは前を向く姿勢、すなわち長期的な展望、将来の可能性、そして相互利益であると考えている」と同会長は説明した。さらに、「昨年、ロシア産業家企業家連盟との会合でこの問題について議論が行われたが、現時点ではまだ統一見解には達していない」と述べた。プーチン大統領は2025年、政府に対し、西側企業のロシア復帰の可能性に関する条件について、ロシアの企業家とともに検討するよう指示していた。当時、大統領は、ロシアは誰がどのように市場から撤退したのか、また誰が信頼できないパートナーであったのかを見極めることになると述べていた。そのうえで、企業の復帰プロセスは、ロシア企業の利益保護を考慮して進められるべきだとの考えを示していた。

2026.06.01

ドイツ企業の多くがロシア事業の継続を希望

6月1日付Kommersantによると、在露ドイツ通商会議所が実施した調査により、制裁や物流、国際決済上の問題があるにもかかわらず、ロシア市場に残る欧州企業(主にドイツ企業)の大半が事業継続を希望していることが明らかになった。調査には265社が参加し、その内訳はドイツ系企業が63%、ロシア資本の会員企業が25%、残りがオーストリア、スイスおよびその他のEU諸国の企業であった。調査では、ドイツ系企業の65%が「ドイツは可及的速やかにロシア産石油・ガスの輸入を再開すべきである」と回答し、31%は「ウクライナ紛争の終結後に再開すべきである」との考えを示した。契約の即時再開に賛成する企業は72%、戦争終結後の再開を支持する企業は25%で、再開に反対する企業は5%未満にとどまった。EUの制裁政策については、「諸刃の剣」との評価が示された。回答企業の67%が、制裁はロシア経済に「大きな」または「非常に大きな」損害を与えたと指摘した。一方で、54%は「ロシアとドイツの双方に同程度の打撃が及んだ」と回答し、36%は「ドイツの方がより大きな損失を被った」と答えた。こうした損失は企業の財務報告にも表れている。回答企業の81%が、制裁によって直接的な損失を被ったと回答した。損失額は、20%の企業が10万~100万ユーロ、さらに20%が100万~1,000万ユーロであり、大手企業では数億ユーロ規模の損失を計上していた。ロシアの対抗措置による影響は比較的小さく、回答企業の76%がその影響は最小限(46%)または皆無(30%)であると回答した。ロシアの対抗措置のうち特に影響が大きいものとしては、配当金支払いの停止と所有構造の強制的変更が挙げられている。回答企業の85%は、2026年下半年のロシア経済について停滞または悪化を予想しているものの、ロシア事業を縮小する意向を示した企業は少数にとどまった。71%は従来どおり事業を継続し、15%は新規プロジェクトを開始せず現状維持を続け、8%は組織再編を行いロシア法人に経営権を移している。ロシアから全面撤退する意向を示した企業はわずか2%であった。ロシアに残る企業は、IT、農業・食品産業およびエネルギー分野に成長の可能性を見出している。

こうした外国企業の判断は極めて現実的なものであり、ロシア市場におけるシェアを中国など他国の企業に奪われたくないという思惑が背景にある。

2026.06.01

ロシアの富豪10人がブルームバーグ通信の長者番付にランクイン

6月1日付Vedomostiによると、ブルームバーグ通信は世界の富豪500人を対象とする「Billionaires Index」の最新版を発表した。首位は今回も米国の実業家イーロン・マスク氏で、資産額は年初から1,160億ドル増加し、7,350億ドルに達した。ロシア人で最も資産額が大きかったのは、セヴェルスターリの筆頭株主であるアレクセイ・モルダシヨフ氏で、資産は36億6,000万ドル増加して299億ドルとなった。ロシアからは同氏を含む計10人の実業家がランキング入りしており、彼らの資産総額は年初から合計218億ドル増加した。ランキング入りしたのは、持株会社インテルロスの所有者でノリリスク・ニッケル社長のウラジーミル・ポターニン氏(資産283億ドル、年初から19億4,000万ドル増)、ノヴァテクのレオニード・ミヘルソン社長(278億ドル、41億5,000万ドル増)、エヴロヒムおよびSUEKの共同創業者であるアンドレイ・メリニチェンコ氏(246億ドル、56億3,000万ドル増)、NLMK(ノヴォリペツク冶金コンビナート)会長のウラジーミル・リシン氏(235億ドル、1億9,800万ドル減)、ルクオイル創業者のヴァギト・アレクペロフ氏(234億ドル、8億4,100万ドル増)、USM創設者で筆頭株主のアリシェル・ウスマノフ氏(197億ドル、4億8,100万ドル増)、ノヴァテクおよびシプールの共同所有者であるゲンナジー・チムチェンコ氏(164億ドル、21億6,000万ドル増)、Telegram創設者のパヴェル・ドゥロフ氏(122億ドル、22億ドル減)、個人投資家のミハイル・プロホロフ氏(120億ドル、46億ドル減)である。

(2)アルメニア問題

2026.05.28

5月30日からアルメニア産農産物の輸入を制限

5月28日付TASSによると、ロシア連邦獣医学・植物検疫監督局(ロスセリホズナドゾル)は、5月30日からアルメニア産青果物の輸入を制限すると発表した。この措置は、出荷される農産物の安全性が確認されるまで継続される。アルメニアにとってロシアは最大の貿易相手国の一つである。アルメニアがロシアの貿易総額に占める割合は0.3%にすぎないが、2025年にはアルメニアの貿易総額に占めるロシアの割合が34%を超えた。2025年の両国間の貿易額は77億ドルであった。ロシアからアルメニアへの主な輸出品は、核燃料および原子力発電所向け設備、エネルギー資源、木材、機械・設備、非鉄金属、化学品、穀物などであり、アルメニアからロシアへの主な輸出品は食料品・農産物、繊維製品、化学品などである。ユーラシア経済委員会の2021年のデータ(それ以降の詳細な品目別データは公表されていない)によれば、同年、アルメニアからロシア向けに約10万t、7,160万ドル相当の生鮮野菜が輸出され、そのうちトマトが3万5,300t(4,380万ドル)、ジャガイモが4万8,200t(1,360万ドル)を占めていた。調理済みの缶・瓶詰野菜の輸出量は4万4,000t、総額2,450万ドルであった。また、アルメニアはロシア向けに10万t超、8,750万ドル相当の生鮮果実、ベリー類およびナッツ類を輸出しており、このうちアンズ、サクランボ、チェリー、モモおよびプラムが6万2,100t(3,930万ドル)、ブドウが1万6,300t(1,060万ドル)、リンゴが1万2,400t(690万ドル)であった。そのほか、加工果実や缶・瓶詰果実、ナッツ類も2万2,900t(720万ドル)輸出されていた。さらに、アルメニアは2021年にロシア向けとして、ミネラルウォーター2,120万ℓ(1,040万ドル)、蒸留酒2,470万ℓ(1億8,100万ドル)、ワイン180万ℓ(540万ドル)を輸出していた。2026年5月20日には、ロシア連邦安全保障会議のセルゲイ・ショイグ書記が特別作業部会において、ロシアとの協力関係はアルメニア経済発展の主要な原動力であると述べた。ショイグ書記によれば、アルメニアの農産物輸出の98%、蒸留酒輸出の78%がロシア向けであるという。同じ5月20日、ロスセリホズナドゾルは、検査および分析結果が判明するまでの間、5月22日からアルメニア産花卉の輸入に一時的な制限を導入すると発表した。さらに5月22日には、ロシア消費者権利保護・人間福利監督局(ロスポトレブナドゾル)が、必須要求事項への違反を理由に、アルメニア産ミネラルウォーター「ジェルムク」の全ロットについてロシアへの輸入および流通を差し止めた。続いて5月23日、ロスポトレブナドゾルは同じ理由により、アルメニア企業のヴェディ・アルコ、アヴォヴァンスキー・コニャック工場およびワイン・コニャック・ハウス「シャフナザリヤン」が製造した製品の販売停止を発表した。

2026.05.29

プーチン大統領、アルメニアのEAEU離脱がもたらす経済的影響に警鐘

5月29日付Gazeta.ruによると、ロシアのプーチン大統領は、アスタナで開催されたユーラシア経済連合（EAEU）首脳会合後の記者会見で、アルメニアはロシアから低価格のエネルギー資源の供給を受けているだけでなく、さまざまな優遇措置の恩恵も享受していると指摘し、EAEUから離脱した場合にはそれらの特惠措置を失う可能性がある」と述べた。大統領は、仮にアルメニアがEAEUを離脱した場合、同国は農産物をどこに販売するのかと問いかけた。というのも、その場合、ロシアはアルメニア産農産物を購入できなくなる可能性があるためである。プーチン大統領によれば、EAEUの植物検疫基準は欧州連合（EU）の基準よりもはるかに厳格だという。また、大統領は、EAEUからの離脱はアルメニア国民にとっても打撃となると警告した。なぜなら、離脱後はアルメニア国民にも外国人移民に対する一般的な要件が適用されるようになるためである。さらに、両国間の鉄道運賃も上昇するとの見方を示した。そのうえで、「現在エレヴァンで起きていることは、2014年のウクライナ危機と似ている」と付け加えた。

2026.05.30

プーチン大統領、アルメニアへの投資の86%超がロシア資本と発言

5月30日付TASSによると、プーチン大統領は記者団に対し、アルメニアへの累積投資額は49億ドルに達し、そのうち86%をロシア資本が占めていると述べた。同大統領は、アルメニアがEAEU加盟国であることの利点の一つとして、ロシアによる積極的な対アルメニア投資を挙げた。「EAEU銀行のデータによれば、アルメニアへの累積投資額は49億ドルであり、そのうち86%がロシアからの投資である。しかも、この数字にはロシア由来の資本、すなわちロシアから直接投資されているわけではない資金は含まれていない。アルメニアの企業家は、実質的にはロシアの資本を利用して投資しているが、それは第三国のスキームを通じて行われている。したがって、86%という数字がすべてではなく、実際にはその割合はさらに大きい」とプーチン大統領は説明した。また同大統領は、欧州のパートナーがアルメニア経済に25億ユーロを投資すると約束していることにも言及した。「いつ、どのような形で投資が行われるのかは今後見極める必要がある。しかし、25億という数字は49億よりも小さい。しかも、これに加えて実際にはロシア資本による間接投資も存在する」と述べ、ロシア資本の存在感の大きさを強調した。

2026.05.31

ツィヴィリョフ・エネルギー相、アルメニア経済は安価なロシア産エネルギーの恩恵を受けていると指摘

5月31日付RIA Novostiによると、ロシアのツィヴィリョフ・エネルギー大臣は、アルメニア経済は安価なロシア産エネルギー資源などの恩恵を受けて著しい成長を遂げており、同国がこれらを欧州産のエネルギー資源に置き換えようとした場合にどのような結果になるのかを見極める必要があるとの考えを示した。同大臣はインタビューの中で、「安価なロシア産ガスなしにアルメニアは繁栄できるのか」との質問に対し、「それは試してみればよい。選択するのは彼ら自身だ。しかし現時点では、アルメニアのGDPが著しく成長しているのは、安価なロシア産エネルギー資源などの恩恵によるものであることを同国の経済構造が示している。欧州産への切り替えを試してみればよい。何が起ころか見てみよう」と述べた。2013年の協定に基づき、ロシアはアルメニア向けの石油製品、天然ガスおよびダイヤモンドに対する輸出関税を無期限で撤廃している。同大臣はまた、アルメニア当局がEU加盟に向けた手続きを継続する場合、ロシアはこの協定の停止または破棄を検討している旨を記した書簡を、5月に自身がアルメニア側へ送付したことを明らかにした。さらに、その2日前にはプーチン大統領が、ユーラシア経済連合（EAEU）の枠組みにおけるエネルギー資源の優遇措置が撤廃された場合、アルメニアはGDPの14%を失う可能性がある」と指摘していた。

2026.06.04

EU、ロシアの輸入制限措置を受けアルメニアに5,000万ユーロの支援

6月4日付Kommersantによると、欧州委員会（EC）のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、ロシアによる輸

入制限措置を受け、アルメニアに5,000万ユーロの支援を提供すると表明した。同委員長は、「アルメニア製品に対する輸入制限を延長することで、ロシア当局は経済関係を政治的圧力的手段として利用している。だからこそ、欧州はアルメニアを断固として支持する。われわれはEUによる支援パッケージを準備している」と述べた。EUは財政支援に加え、アルメニア産品、特に農産物に関する貿易手続の簡素化を進める方針である。また、花卉産業をはじめ、ロシアの措置によって打撃を受けた経済部門への支援も計画している。ロシアは5月末から、アルメニア産の花弁、トマト、キュウリ、ピーマン、葉物野菜、イチゴ、核果類、生ブドウ、仁果類、ナス、ジャガイモおよびドライフルーツの輸入を制限している。さらに6月2日からは、ロシア向けに輸出されるアルメニア産の活魚および水産物に対する認証手続も停止された。ロシア外務省は、これらの措置は植物検疫規則に基づくものだと説明している。一方、アルメニアのニコル・パシニャン首相は、ロシア側のこうした対応はユーラシア経済連合(EAEU)に対する反感を助長するものだと考えを示した。

(3) サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム

2026.05.31

ドイツ企業家が数年ぶりにSPIEFに公式参加

5月31日付TASSによると、ドイツの企業家らが数年ぶりにサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)に公式参加する。在露ドイツ通商会議所のマティアス・シェップ会長がDPA通信に明らかにした。同会長は、「他の主要な西側諸国と同様、われわれもロシアとの経済的な架け橋を維持したいと考えている。とりわけ停戦合意後を見据えてのことであり、また1,000億ユーロ以上と評価されるロシア国内のドイツ資産を保護するためでもある」と述べた。また、同会長によれば、2026年第1四半期だけで中国企業はロシア国内に1,400社の新会社を設立したという。DPA通信によると、SPIEFのビジネス対話には、ロシアでエコニヴァ・グループを展開するシュテファン・デュール氏と、長年にわたりGlobusホールディングを率いてきたトーマス・ブルッフ氏が参加する予定である。ハイパーマーケットチェーンのGlobusは、同会議所のデータによれば、ロシアで事業を継続している約1,600社のドイツ企業の一つである。同会議所の試算では、同社の2025年の売上高は約20億ユーロであった。SPIEFは6月3日から6日まで開催される。DPA通信によると、同フォーラムにはドイツから数名の代表者が参加する予定で、その中には指揮者のユストゥス・フランツ氏、ザクセン州議会におけるAfD(ドイツのための選択)会派代表のヨルク・ウルバン氏、ベルリンの出版社経営者ホルガー・フリードリヒ氏、そして映画監督兼ジャーナリストのフーベルト・ザイペル氏が含まれる。

2026.06.03

サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおける在露米国商工会議所会頭の発言

6月3日付TASSによると、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)に参加した在露米国商工会議所(AmCham Russia)のロバート・エイジー会頭は、同フォーラムで以下のように発言した。

- ・大半の米国企業はロシアで大きな問題なく事業を継続している。決済上の問題は依然として存在するものの、以前より対応しやすくなっている。物流面の状況も同様に改善している。
- ・ウクライナ紛争が終結すれば、多くの企業がロシア市場に戻ってくると確信している。というのも、依然として制裁が維持されており、紛争が終わるまではこうした制裁が変更されることはないからだ。
- ・対話が行われ、関係改善への意欲も見られ、多くの前向きな動きがある。しかし、制裁の水準は現時点で変わっていない。第2回の米ロ首脳会談が実現すれば、状況は改善に向かい始めると期待している。
- ・ロドニー・ミームズ・クック・ジュニア米国美術委員会委員長のSPIEF訪問は、ドナルド・トランプ米大統領がロシアとの関係改善を目指していることを示す好ましいシグナルである。
- ・米国企業は長年にわたりロシアで事業を展開してきた。一部の大手ブランドが撤退したことで、あたかも米国企業が一斉に撤退したかのような印象が広がっているが、実際には大多数の企業がロシアに残り、事業を成功させている。製薬企業はその代表的な例である。
- ・米国企業は、ロシアとのビジネス関係の回復に向けて前進すべき時期に来ているとのマルコ・ルビオ米務長官の立場に賛同している。

・ドナルド・トランプ米大統領がロシアとの関係改善を望んでいるにもかかわらず、米国企業の立場から見ると、対口制裁圧力が緩和される兆候は依然として見られない。

2026.06.04

サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおける閣僚の発言要旨

6月4日付TASSは、SPIEFにおけるシリアノフ財務相、レシエニコフ経済発展相、オレシキン大統領府副長官の発言内容として以下を伝えている。

シリアノフ財務大臣

- ・ロシアは財政面において完全な主権を確立した。ロシアは外国の金融インフラに依存しておらず、自国の金融・経済力を頼りにしている。ロシアの対外債務は現在10%であり、まもなく全額返済される見込みである。
- ・目下の経済情勢により、現在、国民福祉基金の積み立てが可能となっている。
- ・付加価値税による歳入は計画を上回っている。
- ・ロシア経済は成長に転じており、その主な指標となっているのはロシア中央銀行の政策金利の引き下げである。
- ・財務省は、将来的に財政ルールにおける原油の基準価格を引き下げの必要があると考えている。

レシエニコフ経済発展大臣

- ・金利の上昇とルーブル高が、次の経済モデルの輪郭となる可能性がある。
- ・第1四半期における固定資本投資は14.5%減だった。もちろん、われわれはこの数字を非常に慎重に見ている。というのも、GDPの推移とギャップが大きすぎるからだ。第1四半期のGDPはマイナス0.2%だった。第1四半期はボラティリティが大きいと考える。第2四半期には、2つの数値が近づいてくると考えている。投資の状況も少し落ち着き、少なくとも統計的には改善されると考える。
- ・労働市場に新たな人材が供給されなければ、ロシア経済の成長は困難になるだろう。
- ・金融緩和を「より迅速に選択」すべきである。

オレシキン大統領府副長官

- ・BRICS諸国は世界の経済成長の50%を占めており、G7は20%未満である。
- ・西側の経済は現在、動揺と混乱の中にある。この混乱は、当然ながらロシアにも大きな影響を及ぼしている。
- ・制裁の解除や、20年前の世界が戻ってくると考えてはならない。そんな世界はもう存在しない。
- ・ロシア経済は過去3年間で10%成長したのに対し、欧州の成長はわずか3%に過ぎなかった。

2026.06.04

ドミトリエフ氏、米ロが北極圏プロジェクトについて協議中と明かす

6月4日付Kommersantによると、ロシア大統領特別代表のキリル・ドミトリエフ氏は、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)において、ロシアと米国がロシア北極圏における共同プロジェクトについて協議を進めていることを明らかにした。同氏によれば、ロシア側はスティーブ・ワイトコフ米国大統領特使およびジャレド・クシュナー氏と協議を行っており、直近の接触は6月3日に行われたという。ドミトリエフ氏は、「最も重要な議題は経済協力である。なぜなら、実現可能な共同経済プロジェクトが数多く存在し、われわれはその準備を積極的に進めているからだ。ロシアと米国の双方に利益をもたらすさまざまなプロジェクトに共同で投資できるよう準備を進めている」と述べた。

2026.06.04

ドイツの政治家・実業家らがSPIEFで追求するもの

6月4日付Fondsk.ruによると、ロシア・ドイツ商工会議所のマティアス・シェップ会頭は、自身がサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)に参加した理由を問われた際、ドイツは他の主要な西側諸国と同様にロシアとの経済的な架け橋を維持する必要があり、また1,000億ユーロ超と評価されるロシア国内のドイツ資産を保護する必要があるためだと説明した。シェップ会頭によれば、ドイツ企業の間では、ロシア市場における中国企業の急速な存在感拡大も深刻な懸念材料となっている。「2026年第1四半期だけでも、中国企業がロシア国内に設立し

た新会社は1,400社に達した」と同氏は指摘し、西側の同業者に対して、「ロシアをその市場や資源とともに永久にアジアへ譲り渡してしまうリスク」への警戒を呼びかけた。その後、SPIEFの会場では、ドイツ代表団の一員で連邦議会議員のマルクス・フロンマイヤー氏が、ドイツ自動車産業の主要企業とロシア側パートナーとの関係が回復することは、ビジネスの観点から見て間違いなく有益であると強調した。「市場の開放も重要になるだろう。なぜなら、われわれはロシアの人々に、将来も中国車ではなくMercedesに乗ってほしいと考えているからだ」と同氏は述べた。さらにフロンマイヤー氏によれば、ロシアで何らかの形で事業を継続しているドイツ企業は約1,500社に上るといふ。今回、ドイツの議員団がサンクトペテルブルグを訪問した目的は「視察」であり、同時に「ドイツ企業が再びロシアで事業を行いやすい環境を整えること」にあると説明した。また、連邦議会におけるAfD（ドイツのための選択肢）の外交政策担当であるフロンマイヤー氏は、ガスプロムのミレル社長およびロシア直接投資基金（RDIF）のキリル・ドミトリエフ総裁との会談において、「ノルドストリーム」ガスパイプラインの稼働再開を呼びかけた。「われわれはドイツの国益を代表し、ドイツ国民の利益にかなう政策を実現したいと考えている。そして、ドイツ国民の利益は、ロシアとの良好な関係を築き、手頃な価格でエネルギー供給を受けることにある。そのため、ドイツ国民の利益は、ロシアとの良好な関係を築き、手頃な価格でエネルギー供給を受けることにある。そのため、ドイツ国民の利益は、ロシアとの良好な関係を築き、手頃な価格でエネルギー供給を受けることにある。そのため、ドイツ国民の利益は、ロシアとの良好な関係を築き、手頃な価格でエネルギー供給を受けることにある」と同氏は語った。

2026.06.04

在露ドイツ通商会議所、サンクトペテルブルグ新事務所の開所式を開催

6月4日付Gazeta.ruによると、SPIEF2026のビジネス交流ゾーン「Roscongress International」において、在露ドイツ通商会議所のサンクトペテルブルグ新事務所の開所式が行われた。このイベントは、現在の地政学的な困難や対立にもかかわらず、ドイツ企業がロシア市場での事業継続に関心を持ち続けていることを示すものとなった。同会議所のマティアス・シェップ会頭は、「これは、ドイツ企業がロシア市場にとどまり、将来に向けて投資する意思を有していることを示すシグナルだ」と述べた。また、「絶えず変化する状況にもかかわらず、企業は相互利益と信頼に基づく分野で協力の可能性を見出し続けている。ドイツは伝統的に経済関係の発展に対して実利的なアプローチをとっており、サンクトペテルブルグに在露ドイツ通商会議所の事務所が開設されたことは、両国の経済界の間で専門的な対話を維持しようとする関心の表れである」と、ロスコンgress財団の会長兼CEOであるアレクサンドル・ストゥグレフ氏は述べた。さらに、ロシア産業家企業家連盟（RSP）のアレクサンドル・ショーヒン会長は、「一部の企業がロシア市場に背を向けている中で、在露ドイツ通商会議所はサンクトペテルブルグに事務所を開設することにより、制裁や現在の課題にもかかわらず、ドイツ企業がロシア市場を放棄していないというシグナルを発している」と指摘した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.05.28

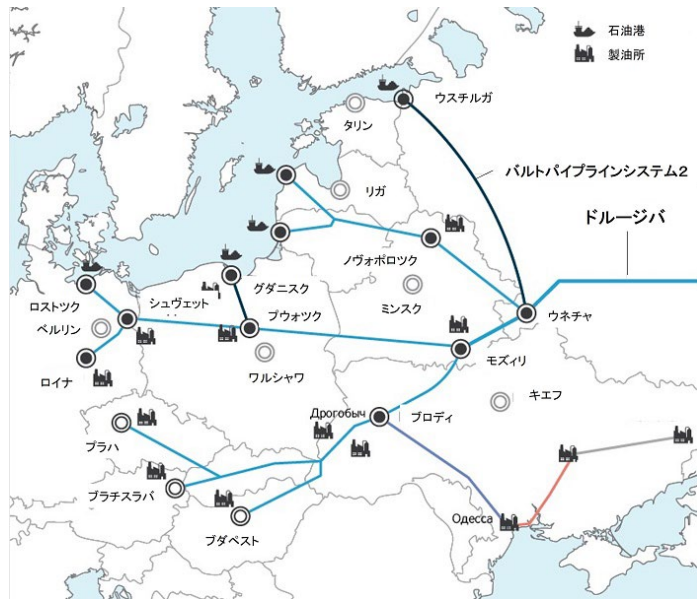
ロシアとカザフスタン、カザフ経由の中国向けロシア産原油供給を1,250万tに拡大することで合意

5月28日付Kommersantによると、ロシアとカザフスタンは、中国向けロシア産原油の供給量を年間1,250万tまで拡大するための枠組み協定に署名した。カザフスタンのエルラン・アッケンジェノフ・エネルギー大臣が明らかにした。同大臣は、「言うなれば、これはロシア産原油の供給量を250万t増やすための今後の取組みの指針、あるいは基盤にすぎない。つまり、最終的な合意にはまだ至っていないが、基本合意には署名されたということだ」と述べた。さらに同大臣によれば、この枠組み協定への署名後、追加的な試算や圧送ステーションの増設、パイプラインの拡張に向けた作業が開始されるという。この協定は、プーチン大統領による3日間のカザフスタン訪問期間中に署名された。

2026.05.28

ドルージバ経由の石油中継輸送は再開困難とロシアがカザフスタンに通告

5月28日付Kommersantによると、カザフスタンはロシアから、ドルージバ石油パイプラインによるカザフスタン産原油の中継輸送再開に必要な技術的条件が依然として整っていないとの通知を受けた。カザフスタンのアッケンジェノフ・エネルギー大臣が、アスタナで開催された第5回ユーラシア経済フォーラムの場で明らかにした。同大臣は、「まだ再開されていない。技術的に不可能であるとの通知を受け取っている」と述べた。ロシアは5月1日から、ドルージバ石油パイプラインを通じたカザフスタン産原油のドイツ向け中継輸送を停止している。ロシアのノヴァク副首相によれば、その理由は技術的な制約によるものだという。カザフスタン産原油のドイツ向け中継輸送は2023年に開始された。その2年後には、カザフスタンはノルウェーと並び、ドイツ向け石油供給国として第2位(シェア13%)となり、これを上回るのは首位の米国(15%)のみとなっていた。カザフスタンの2026年のドイツ向け石油輸出計画量は250万tであった。



ドルージバ石油パイプライン概念図

2026.05.28

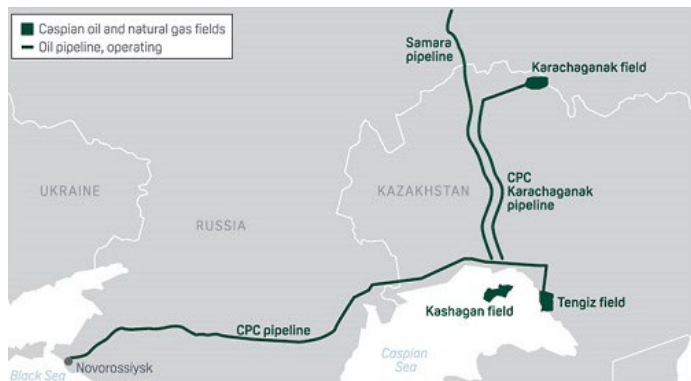
ロシア、カザフスタン初の原子力発電所建設に164億ドルを融資へ

5月28日付Kommersantによると、アスタナを訪問中のロスアトムのアレクセイ・リハチョフ総裁とカザフスタン原子力庁のアルマサダム・サトカリエフ長官は、カザフスタン初の原子力発電所建設プロジェクトに関する協力協定に署名した。カザフスタンは複数の原子力発電所を建設する計画である。ロスアトムの協力による第1号原子力発電所の建設には約11年を要し、2035~2036年に完成する見通しである。バルハシ湖畔のウルケン村近郊では、2025年8月に調査作業が開始された。第1号原発は「バルハシ」と命名されている。ロシアは建設費用の85%を融資の形でカザフスタンに提供し、残る15%はカザフスタン政府が負担する。一方、バルハシ湖畔に建設が計画されている第2の原子力発電所の仮称は「モイウインクム」である。同プロジェクトの有力なパートナー候補として、中国の中国核工業集団(CNNC)が検討されている。

2026.05.29

カザフスタン、CPC以外の石油輸出ルートへの検討に意欲

5月29日付Kommersantによると、カザフスタンのアッケンジェノフ・エネルギー大臣は、国外市場向け石油輸出において、現時点でカスピ海パイプライン・コンソーシアム(CPC)に代わり得るルートは存在しないとの認識を示した。その一方で、同国はバクー~スプサ石油パイプラインを含め、あらゆる追加的な輸出ルートを検討する用意があるという。ただし、現時点でアゼルバイジャン側から具体的な提案があったわけではないと同大臣は付け加えた。「料金がいくらになるかとい



CPC石油パイプライン概念図

った話はまだできない。アゼルバイジャン側との間で公式な交渉が行われたわけではないからだ。しかし、繰り返しになるが、その可能性があるのであれば、カザフスタンはあらゆる追加的なルートを検討することになるだろう」とアッケンジェノフ大臣は記者団に語った。カスピ海パイプライン・コンソーシアム(CPC)は、カザフスタンからの原油輸出全体の約80%を担っている。CPCの主要株主は、ロシア(31%)、カザフスタン(20.75%)、米国のChevron(15%)および Mobil Caspian Pipeline Company(7.5%)、ならびに Rosneft-Shell Caspian Ventures Limited(7.5%)である。EU諸国(イタリア、フランス、ギリシャ、スペイン)のほか、アジア諸国や米国がカザフスタン産原油を輸入している。2026年初めには、米国Chevronを含むCPC出資企業が契約したタンカーへの攻撃により、CPC経由のカザフスタン産原油の出荷が困難な状況に陥った。

2026.05.30

ガスプロム、2025年はガス採掘量が減少する一方で処理量は増加

5月30日付Oilcapital.ruによると、ガスプロム・グループは年次報告書において、2025年の天然ガス採掘量が前年比2.6%減の4,054億m³であったと発表した。前年の採掘量は4,162億m³であった。また、天然ガスの確認埋蔵量は1年間で1,280億m³減少し、27兆6,800億m³となった。一方で、好材料もみられた。天然ガスおよび随伴ガスの処理量は前年比7.6%増の603億m³となった。これは、アムール・ガス処理工場において新たな設備の稼働が開始されたことによるもので、2025年末時点で同工場ではすでに5系列が稼働していた。液化石油ガス(LPG)の生産量は2.4%減の360万tとなった一方、ヘリウムの生産量は3分の1増加して1,660万m³に達した。これも、アムール・ガス処理工場ではヘリウム生産設備の稼働が始まったことによる直接的な成果である。

2026.06.03

ノヴァテク、TotalEnergiesからアークティックLNG2の持分10%を取得へ

6月3日付TASSによると、プーチン大統領は同日、有限責任会社ノルドラインがフランスのTotalEnergiesからアークティックLNG2プロジェクトの持分10%を取得することを許可する大統領令に署名した。有限責任会社ノルドラインはノヴァテクの子会社で、2026年5月に設立された。「有限責任会社ノルドラインに対し、有限責任会社アークティックLNG2の定款資本において、トータルエネルジス・ラズヴェトカ・ラズラポトカ・サルマノフ社(TotalEnergies EP Salmanov)が保有する持分10%を取得する取引を行うことを許可する」と大統領令には記されている。

※2026年6月3日付ロシア大統領令第199号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

(2)自動車

2026.05.30

トヨタ、ロシアで3車種の名称を商標登録

5月30日付TASSによると、ロシア市場から撤退したトヨタが、ロシアで3つの車名を商標登録した。対象となったのはRAV4、bZおよびAygoである。登録申請は2025年3月31日に日本からロシア知的財産庁(ロスパテント)に提出された。同庁のデータによれば、これらの商標は各種自動車を含む国際商品・サービス分類(ICGS)第12類に登録される。商標権の有効期間は10年間である。

(3)運輸・物流

2026.06.01

韓国、北極海航路の活用に関心

6月1日付TASSによると、韓国当局は北極海航路を利用したコンテナ輸送に関心を示していると、アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣が述べた。同大臣は、「中国に次いで2番目に挙げたいのは韓国だ。韓国は強力な造船産業を有しており、戦略的にも地理的にも中国以上に有利な位置にある。つまり、韓国は北極海航路の利用によって輸送時間をさらに短縮できる。しかし、韓国は15~20年先を見据えて計画を立てている」と語った。

また同大臣は、韓国が2035年までに北極海航路を通年利用する可能性がある」と指摘した。「韓国が実際に北極海航路を通年の定期航路として通常利用するようになるのは2035年頃だろう。しかし、時間が経つのは早い。韓国の粘り強さ、推進力、一貫性、そして産業・財政両面での能力を考えれば、それは実現すると私は確信している。われわれは間違いなく、このプロセスの恩恵を受けることになる」と同大臣は説明した。これに先立ち、韓ロビジネス協議会のパク・ジョンホ会長は、韓国当局が9月に北極海航路を利用したコンテナ船の試験運航を実施する準備を進めており、この航路は韓国の経済発展にとって重要な役割を果たす可能性がある」と述べていた。

2026.06.03

中国企業、8月に北極海航路経由でムルマンスクへの初航海を実施へ

6月3日付TASSによると、中国のNew New Shipping社は、8月に北極海航路を経由して貨物船をムルマンスク港へ初めて寄港させる予定である。同社のCEOである柯金氏が、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)で明らかにした。同氏は、「8月中旬に、中国から北極海航路を経由してムルマンスクへ向かう初の航海を予定している。船舶は8月末までにムルマンスク港へ到着する見込みだ」と述べた。また同氏は、北極海航路が将来的に中国とロシアを結ぶ重要な貨物輸送ルートとなる可能性があるとの見方を示した。

2026.06.04

米国とロシア、ロシア向け郵便物の受け入れを再開

6月4日付TASSによると、ロシア郵便は、ロシアと米国の郵便事業者がロシア向け郵便物の受け入れを再開したと発表した。これにより、ロシア郵便を通じて米国からの郵便物を再び受け取ることが可能となる。郵便物の受け入れは5月末にすでに再開されており、最初の小包もロシアに到着している。「配送は、既存の物流スキームを活用し、第三国を経由するトランジット便によって行われる」とロシア郵便は説明した。市場関係者によると、これまでは主に国際宅配事業者が配送を担っていたが、これらの事業者は米国内での集荷ネットワークが限定的であった。今回、中断されていた郵便物の受け入れが再開されたことで、「米国全土をカバーできるようになる」という。

(4)その他

2026.06.02

小売大手レンタがO'Keyを買収

6月2日付TASSによると、ロシアの小売大手レンタは、ハイパーマーケットチェーンO'Key(本社オランダ)を運営するRFBリテールの持分100%を取得したと発表した。この取引において資金の授受は行われず、レンタはRFBリテールの持分100%を取得する対価として、同社の債務を引き受ける。なお、この取引は連邦反独占局の承認を得ているという。取得対象には、O'Keyブランドのハイパーマーケット75店舗(総売場面積47万8,000㎡)および賃借中の物流センター4カ所(総面積10万7,000㎡)が含まれる。店舗は、北西連邦管区(25店舗)、中央連邦管区(17店舗)、南連邦管区(13店舗)、シベリア連邦管区(7店舗)、沿ヴォルガ連邦管区(7店舗)、ウラル連邦管区(6店舗)の6つの連邦管区に所在している。

2026.06.02

アーネスト・ユニルス社長、Avon買収の狙いを語る

6月2日付Kommersantによると、アーネスト・ユニルス(旧Unileverロシア法人)のエレーナ・チャプトヴァ社長が、Avon(ブラジルのNatura & Co傘下)のロシア資産買収の詳細について語った。同氏によれば、この買収により同社は香水という新たな市場分野に参入するとともに、研究開発基盤を強化することができるという。「この資産では生産の現地化が進められており、ナロ・フォミンスクには最新のR&Dセンターと工場がある。これによって、エカテリンブルクにおける当社の開発力はさらに強化されるだろう。また、これまで当社のポートフォリオにはなかった香水事業という成長分野にも参入できる」とチャプトヴァ氏は説明した。今回の案件は、アーネスト・グループ傘下に入って以降のアーネスト・ユニルスにとって初のM&A案件となる。買収額は25億ルーブルであった。ただし、買

収側の実質的な負担額はこれを大きく上回る見込みである。というのも、資産評価額の35%(22億ルーブル)を連邦予算に任意拠出する、いわゆる「撤退税」の支払いが必要となるためである。この取引により、アーネスト・ユニルスはライセンス契約に基づいてAvonブランドを使用する権利も取得した。ブランドの市場ポジションは従来どおり維持され、製品は引き続き小売チェーン(ゾロトエ・ヤブロコおよびマグニット・コスメチック)で販売される。また、Faberlicとの提携を通じて直販チャネルを拡大することも計画されている。

2026.06.02

VPN制限によって多くの企業が問題に直面

6月2日付Kommersantによると、ロシアにおけるVPN規制の強化により、オープンソースを活用し、国際的なリポジトリ上で開発を行っている多くの企業が問題に直面している。主な問題は、外部の開発リソースへのアクセスが不安定になっていることである。個々のサービスが利用できなくなるだけでなく、日常的に行われている開発プロセス全体にも大きな支障が生じている。「これは事実上、最新の開発サイクルを支え、グローバルなサービスと密接に統合されているインフラ全体に関わる問題だ」と、Softlineグループの管理・DevOps責任者であるアレクサンドル・ジョーミン氏は指摘する。接続上の困難には二つの側面がある。一つはロシア国内におけるアクセス制限であり、もう一つは国外のサービス事業者によるロシア企業やロシアのユーザーに対するアクセス制限である。コルス・コンサルティング・グループのITディレクターであるマクシム・コポフ氏によれば、多くの開発者にとって、これはソフトウェアの再構築や更新に伴う負担や労力の増大を意味するという。一方、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局(ロスコムナドゾル)は、ロシア企業からの申請に基づき、必要なVPNプロトコルを利用した海外リソースへのアクセスを提供していると説明している。開発企業を含む1,700の組織について、すでに5万7,000を超えるアドレスおよびサブネットが例外リストに追加されている。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2026.05.30

プーチン大統領、EAEUからの簡易輸入措置を延長

5月30日付Kommersantによると、プーチン大統領は、ユーラシア経済連合(EAEU)加盟国からの商品に適用される簡易輸入制度の有効期限を8月末まで延長した。同日付のロシア大統領令第362号により明らかになった。この制度の下では、ロシアの企業および個人事業主は、EAEU商品のステータスを直ちに証明したり、事前にマーキングを施したりすることなく商品を輸入することができる。簡易制度では、商品の原産地確認や必要なマーキングは、実際に国境を通過した後に行うことも認められている。必要な確認を経ずに輸入された商品は、税関が管理する一時保管倉庫に保管され、そこでマーキングが施されなければならない。輸入業者は、商品を市場に流通させる前に、ロシア消費者権利保護・福祉分野監督局(ロスパトレブナゾル)へ通知する義務を負う。この優遇措置は、一部の商品カテゴリーのほか、麻薬、向精神薬、強力作用物質および毒物には適用されない。簡易輸入制度は4月20日にロシア大統領令第263号によって導入された。当初の適用期限は5月末までとされていた。

※2026年4月20日付ロシア大統領令第263号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

※2026年5月30日付ロシア大統領令第362号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

(2)その他制裁関連

2026.05.29

米国がロシア産パラジウムに対する関税導入を見送り

5月29日付Kommersantによると、米国商務省はロシア産パラジウムの輸入に対する関税の導入を見送る見通しである。これは、米国国際貿易委員会 (USITC) の決定により明らかになった。同委員会は、ロシア産パラジウムの輸入が米国産業に損害を与えていないとの結論を下した。「米国国際貿易委員会 (USITC) は、米国において公正価格を下回る価格で販売され、ロシア政府による補助金の対象となっているロシア産未加工パラジウムの輸入によって、米国のいかなる産業部門も実質的な損害を被っておらず、またそのような損害の脅威にもさらされていないと判断した」と声明には記されている。USITCが損害の発生を否定したことを受け、米国商務省はロシア産パラジウムの輸入に対するアンチダンピング関税および相殺関税を課さない方針である。5月21日、米国商務省は、ロシア産未加工パラジウムの輸入に対して109.1%の相殺関税を課す旨の暫定決定を下していた。この措置は、ウラル・イノベーション・テクノロジーズおよびプリオクスキー非鉄金属工場に適用される予定であった。

2026.05.29

米OFAC、ルクオイルの国外資産売却に関する交渉ライセンスをさらに1カ月延長

5月29日付Oilcapital.ruによると、米国財務省外国資産管理局 (OFAC) は、ルクオイルおよびLUKOIL International、ならびにそれらの支配下にある法人との交渉や契約締結を認めるライセンスの有効期限を6月27日まで延長した。ただし、最終的な取引については、それぞれ個別にOFACの承認を得る必要がある。前回のライセンスの有効期限は5月30日までであった。ルクオイルとその子会社は2025年10月22日に米国財務省のSDNリストに掲載された。その後、ルクオイルは国外資産の売却を目的としてGunvorとの間で取引合意に達したが、OFACはこの取引を承認しなかった。さらに2026年1月には、ルクオイルは国外資産のすべてを米国の投資ファンドCarlyleに売却する方針を決定したものの、米国財務省はこの案件について依然として「検討中」としている。国外に所在するルクオイルのガスリスタンドおよびブルガリア資産については、取引ライセンスではなく事業運営ライセンスが取得されており、その有効期限は2026年10月29日までとなっている。一方、ルクオイルの油田サービス事業や、CPC、テンギズ、カラチャガナクといったカザフスタンにおける共同プロジェクトは制裁対象となっていない。2025年10月時点で、ルクオイルはカザフスタンやイラクを含む10件の国外プロジェクトに参加していた。また、同社が欧州で保有する製油所では、年間1,350万tの原油が精製されていた。

※本件に関わるOFACのプレスリリースはこちらから。

https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20260528_33

※2025年10月22日のルクオイルのSDN指定に関するOFACのプレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20251022>

2026.05.31

EU、ロシア産原油の価格上限据え置きを検討

5月31日付Kommersantによると、EUは、中東紛争に伴う世界的な原油価格の上昇を背景に、ロシア産原油に対する価格上限の据え置きを検討している。ブルームバーグ通信が関係者の話として報じた。現行の価格上限は1バレル当たり44.1ドルである。この価格は、6カ月ごとに自動的に見直される仕組みに基づき、今夏にも改定される予定となっている。関係者によれば、価格上限はロシア産ウラル原油の市場平均価格を15%下回る水準に設定されている。しかし、特にホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う原油価格の上昇を受け、次回の見直しでは上限価格が1バレル当たり65ドルまで引き上げられる可能性があるという。ブルームバーグの関係者によると、検討されている案の一つは、価格上限を現行水準に据え置くというものである。このほか、中東情勢を踏まえ、年末まで価格上限の自動引き上げを停止する案も議論されている。こうした措置は、EUによる次期対ロシア制裁パッケージの一部となる可能性がある。EUは6月初めにも新たな制限措置の準備を終え、公表する予定である。

2026.06.01

Euroclear、ロシア中銀の請求に基づく強制執行の停止を要請

6月1日付Kommersantによると、ロシア第9商事控訴裁判所の記録から、ベルギーの国際証券決済機関Euroclearが同裁判所に対し、ロシア中央銀行の請求に基づく強制執行手続の停止を求める申し立てを行ったことが明らかになった。ロシア中銀はEuroclearに対し、2,000億ユーロの支払いを求めている。中銀によれば、これはロシア資産の凍結によって被った損失額に相当する。審理は非公開で行われており、Euroclearによる申し立ての詳細は明らかにされていない。5月15日、モスクワ商事裁判所はEuroclearに対するロシア中銀の請求を認める判決を下した。その後、同裁判所は判決の即時執行を命じたため、Euroclearはこれを不服として控訴した。

2026.06.01

EU一般裁判所、ウクライナ支援を巡るロシア中銀の提訴を受理

6月1日付Kommersantによると、EU一般裁判所の記録から、同裁判所が欧州議会およびEU理事会を相手取ってロシア中央銀行が提起した訴えを受理したことが明らかになった。ロシア中銀は、凍結されたロシア資産の収益をウクライナ支援や債務返済に充てることを定めた2月24日付の欧州議会・EU理事会規則に異議を申し立てている。裁判所の記録には、当事者、審理言語(フランス語)、提訴日(5月22日)のみが記載されており、訴状および請求内容については今後公表される予定である。当該規則の適用期間は2026~2027年とされている。ロシア中銀は、凍結されたロシア資産を活用したウクライナ支援は違法であると主張している。

2026.06.02

フィンランド、ロシア資産約400万ユーロを差し押さえ

6月2日付Vedomostiによると、フィンランド国営放送Yleは、同国の強制執行当局がウクライナのナフトガスの申し立てに基づき、2026年に約400万ユーロ相当のロシア資産を差し押さえたと報じた。差し押さえの対象となったのは、EUの国境協力プログラムに関連する資金約370万ユーロである。フィンランドはロシアとともに同プログラムに参加しており、このプログラムは両国の国境地域の発展を支援することを目的としていた。差し押さえは、ロシアによるウクライナ侵攻を背景として実施された。

2026.06.02

EUの次期制裁にロシア産原油の全面禁輸は盛り込まれず

6月2日付Kommersantによると、PoliticoはEU外交筋の話として、EUが第21次対ロシア制裁パッケージにロシア産原油の全面禁輸および海上輸送サービスの提供禁止を盛り込まない方針であると報じた。同報道によれば、同パッケージの策定に当たり重視されているのは、現行のロシア産原油に対する価格上限措置の見直しである。具体的には、現在の価格上限を据え置き案が検討されている。また、ロシア産石油製品の全面禁輸や海上輸送サービス提供の禁止に関する提案は、加盟国から十分な支持を得られていないという。EUは2025年、ロシア産ウラル原油の価格上限を半年ごとに市場平均価格より15%低い水準に自動的に設定する仕組みを導入した。現在の価格上限は7月に見直される予定である。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご利用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *